

災害に強く、安心して 暮らせるまちづくり

災害大国と言われる日本。そんな国に住む私たちは、いつ、どこで、どんな災害に遭遇するかわかりません。県では、第4次地震被害想定が策定され、本市においても、地震・津波対策アクションプランの策定や、各種避難施設の整備、市民の皆さんへの意識啓発に向けた取り組みなど、来るべき災害への対策を行っています。

今回の市長新春対談は、本市の防災アドバイザーを務める防災システム研究所所長の山村武彦さんをお招きし、数々の災害現場で学んだ経験から、安心して暮らせるまちづくりについて語って頂きました。

沼津市長 × 山村武彦



【市長】まさに友を想つての行動ですね。

【山村】友人は無事でしたが、そこで見た光景に大変ショックを受けました。煙で空は真っ暗、ひざ上まで溢れた水。家屋も数多く倒壊し、現実とは思えない程でした。

【市長】今まで見たことのない景色がそこにはあつたんですね。

【山村】一度の地震で社会も人もこんなに壊されてしまうことに衝撃を受けました。当時はボランティアという言葉がありませんでしたので、支援活動ということでした。しばらく現地に滞在し、その後東京に戻つてこれを機に興味を持つた災害についていろいろ調べていきました。すると、日本では数年に一度、大地震が起き、日本人は起きるたびに大騒ぎはするが、しばらくすると忘れてしまふというサイクルを繰り返していることを知りました。災害記憶の風化や防災意識の低下に対し、何か対策はないものかと感じたのです。

【市長】それが先生の原点なんですね。

【山村】当時は、まだ防災や危機管理といつ言葉さえなかった時代です。勉強しようにもどこにも教えてもらえる所はありませんでした。さあどうしようかと考え、それなら自分で災害現場から教訓を学ぶしかないと決意したのです。

現場主義を貫く意義

【市長】現在までに世界250ヵ所以上の災害現場を訪れているとお聞きしましたが、現場主義を徹底しているのはなぜでしょうか。

【山村】やはり、災害にはそれで違った顔があるからです。同じ地震でも、その発生の仕方や被害状況は全く異なります。50年以上現地に赴いていますが、毎回新たな教訓を学んでいます。

【市長】その経験が、新たな防災に結びつくという事ですね。

【山村】はい。災害そのものは無くせないまでも、被害を少なくするためには何かできたらという想いで様々な現場を調査し、そこでの教訓を皆さんにお伝えできればと思っています。

【市長】人々の防災に対する意識も今では昔に比べてだいぶ変わってきたのではないですか。特に、ボランティアを行う人が増えてきていると感じます。

【山村】はい。平成7年に起きた阪神・淡路大震災がボランティア元年と呼ばれていますが、6年前の東日本大震災や昨年の熊本地震などの発災時にも、全国から大勢の人々が駆け付け、皆誰かの力になりたいという想いが溢れています。個人はもちろん、企業や学校単位での活動も活発です。